



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
コード番号 6490

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

TEL(06)6305-2801

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,422	8.3	2,847	82.2	2,863	85.1
16年3月期	17,934	6.5	1,562	18.6	1,546	23.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,683	343.8	80	62	76	14	10.9	11.9	14.7			
16年3月期	379	50.2	15	15	-	-	2.6	6.7	8.6			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 20百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 20,296,644株 16年3月期 21,171,371株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	26,005		16,150		62.1	787	47	
16年3月期	22,180		14,649		66.0	719	83	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 20,449,229株 16年3月期 20,269,547株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	2,895		3,395		1,310		2,118	
16年3月期	712		895		963		1,305	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	9,300		800		450	
通期	18,800		1,900		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 49銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

世界経済・競争状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の実績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

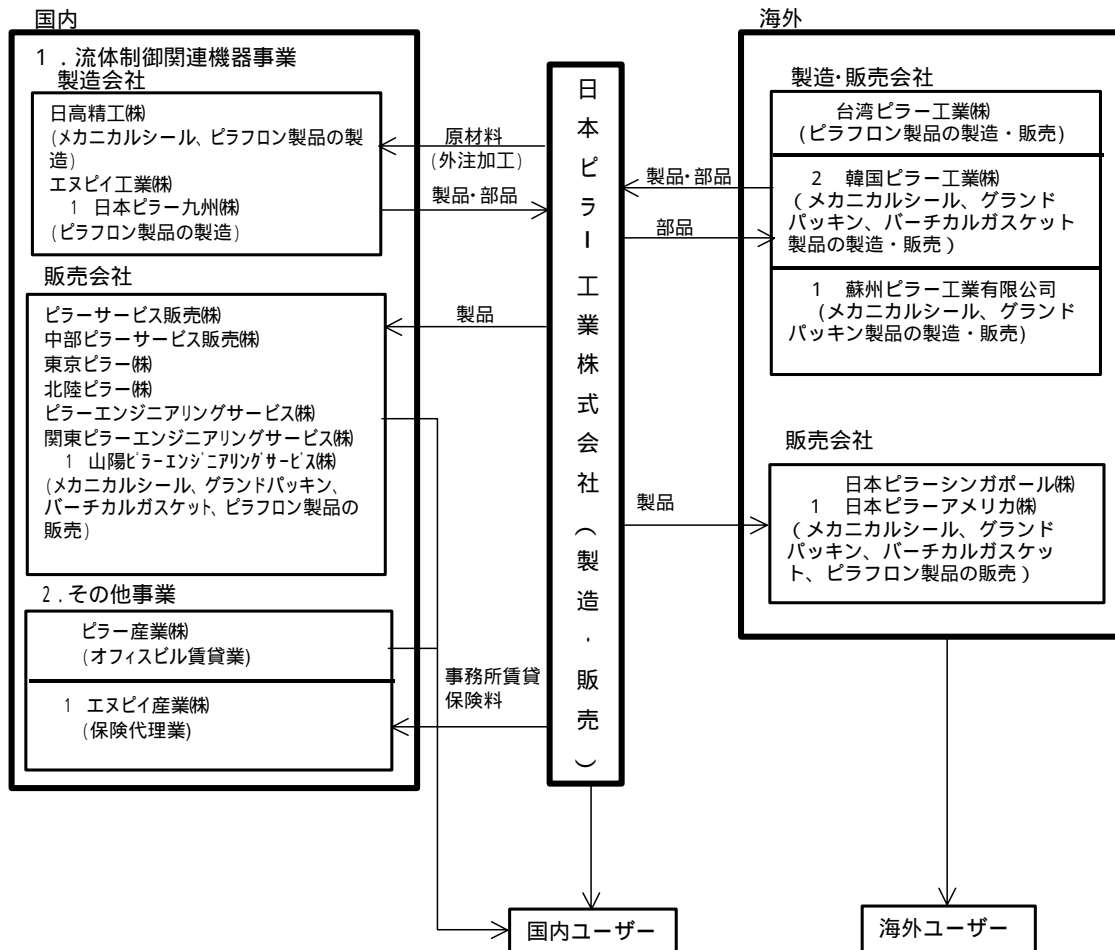
1. 企業集団の状況

当社グループは日本ピラー工業株式会社(当社)及び子会社16社、関連会社1社で構成されており、船舶、自動車、エネルギー、石油精製、石油化学、化学、エレクトロニクスから半導体、液晶、建築などの幅広い産業分野における各種機器の流体制御関連機器製品の製造・販売を主たる業務とし、他に不動産賃貸業及び保険代理業を行っています。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門	売上区分	主要な会社	
流体制御関連機器事業	メカニカルシール製品 グランドパッキン製品 パーチカルガスケット製品 ピラフロン製品	国内	当社 ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株) 日高精工(株) エヌピイ工業(株) 日本ピラー九州(株) (計11社)
		海外	台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株) 韓国ピラー工業(株) 蘇州ピラー工業有限公司 (計5社)
その他	不動産賃貸 保険代理店	国内	ピラー産業(株) エヌピイ産業(株) (計2社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注)
 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 2 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様への利益につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として材料技術、設計技術、精密加工技術など当社グループ固有の流体制御技術を活用して独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要求に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強い経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大にその充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、投資家層の拡大や株式の流動性に関する有効な施策の一つであると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、今後の市場動向や当社の株価の推移などを勘案しながら、株主利益の視点に立って株券不発行制度導入時期を目的に投資単位の引き下げを実施できるよう引き続き検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図ると共に、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため、安定的に売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率と総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはメカニカルシールやパッキンなどの製品を産業機器業界向けの安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、新市場の開拓、新用途開拓、新製品の開発、海外生産体制の確立並びに海外市場での受注活動にも積極的に取り組んでまいります。また、国内市場ではシールエンジニアリングサービスの向上により補修体制の更なる充実を目指してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの中長期的には成長分野として捉え、市場の変化に迅速に対応できる体制を整え、海外市場も含めた販売・サービス体制の充実を図ってまいります。

更に、今後成長が見込める食品・バイオ・メディカル、新エネルギー、デジタル機器、自動車関連のニッチ市場向けに高付加価値製品を開発・提供するため、当社固有のコア技術に新たな技術が付加できるよう、研究開発体制を充実すると同時に技術導入、共同研究などを推進し、次期の新市場づくりを目指してまいります。

以上のような戦略に基づき、業務提携や資本提携なども視野に入れた検討行ってまいります。これらに加え、不断のコストダウンや業務の標準化・効率化、スピード化を積極的に推進し、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

半導体・液晶製造装置関連業界の景気変動の影響を最小限に止め、安定した業容の拡大を図るため、事業構造の変革に一層のスピードを上げて取り組み、新市場の創造、新事業の早期確立に挑戦してまいります。そのため、営業力を強化し市場の動向やお客さまのニーズを早期に把握できる体制の構築と技術開発力の強化に取り組んでまいります。

また、国内外の生産子会社や関連会社との連携を強化して生產品目、調達品目を拡充することにより、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。更に、原材料価格の上昇を吸収するため、製品や設計の標準化、原材料調達形態の見直し、間接部門の効率化など業務全般の効率化を推進し、一層のコストの削減を目指す考えであります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

お客様満足により、安定的かつ持続的な成長と収益の拡大を通して企業価値を向上させることが株主の皆様利益につながるという経営の基本方針を実現する上でコーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つであると認識しております。そのため健全かつ透明な意思決定が迅速に実現できるよう、経営組織や内部統制などを整備していくことが重要と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの基本は単に法令遵守にとどまらず、企業倫理や道徳・公正性を尊重した事業活動を推進し、あらゆるステークホルダーと緊張感のある円滑な協力関係を築いていくことであると認識しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社機関の内容

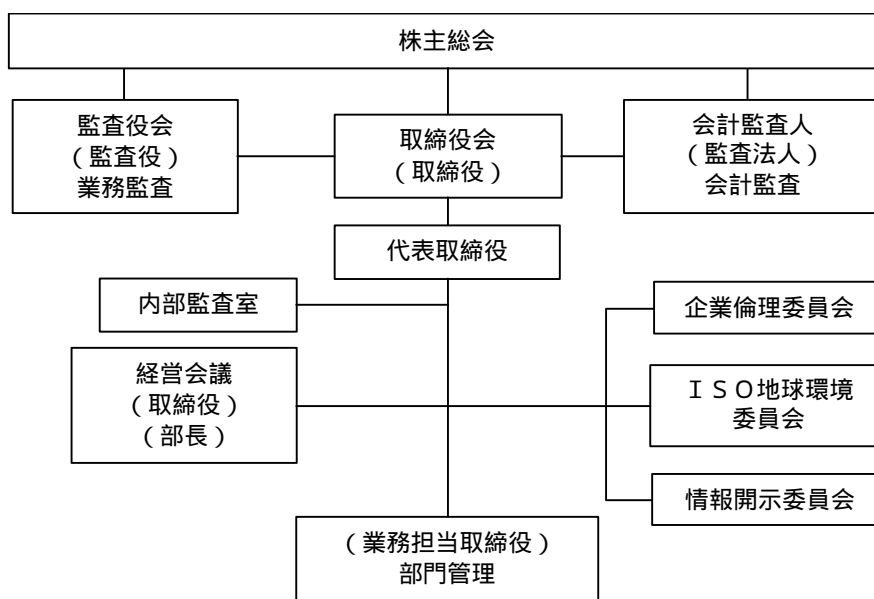
・当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。常勤監査役2名は常時執務しており、取締役会、経営会議には全て参加するとともに、主要会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制としております。また、取締役会は社外取締役1名を含む12名で構成されております。

・迅速かつ的確な経営の意思決定を行うため、取締役会で構成する経営会議を機動的に開催し、各部門の基本方針や重要案件の具体的な対応策などを審議・決定しております。

また、経営会議で審議した議案のうち必要なものは取締役会の審議を受けております。

その他にも、「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理規範ハンドブックを制定するなど企業活動における法令順守と企業倫理の徹底を図っております。また、安全性、環境保全に配慮した製品開発に取り組み、国際標準規格であるISO9001、ISO14001の認証をいち早く取得し、そのマネジメントシステムの維持・向上に積極的に取り組んでおります。特に環境保全につきましては「環境方針」を制定し、法令の遵守と継続的な環境負荷の低減に努めております。こうした取り組み状況をまとめた、「環境報告書」を毎年継続的に発行し、環境負荷の改善に努めております。また、今後は新たに設置した情報開示委員会を活用し、適時適切な情報開示に努めると共に情報開示の適正性・迅速性を確保するため社内体制の整備に努めてまいります。

当社の業務執行、経営監視のしくみに関する模式図



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、4名の監査役のうち新商法（平成14年5月施行）に基づく社外監査役は2名であります。

また、監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として内部監査室を設置し、2名が在籍しております。内部監査室は、監査結果に基づき、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。さらに内部監査室と監査役並びに会計監査人は、事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っております。

弁護士・会計監査人との契約状況

経営諸施策及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるよう、複数の弁護士事務所と契約を結んでおります。また、会計監査を担当する会計監査人として、中央青山監査法人と監査契約を結んでおります。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 澤田 侑己	中央青山監査法人
指定社員 業務執行社員 木村 幸彦	

また、監査報酬の内容は以下の通りです。

監査証明に係る報酬 18百万円

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役中川威雄氏は株式会社ファインテック並びに株式会社ティームズ研究所の代表取締役社長であり、当社は株式会社ファインテックと定常的な仕入取引があります。また、株式会社ティームズ研究所とは技術指導契約書を締結し、技術開発に関する技術指導を受けております。いずれの取引もそれぞれの会社の定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概要

当期におけるわが国経済は、年度前半は半導体・液晶関連業界の堅調な推移、民間設備投資の回復基調の持続、輸出の拡大など全般的に緩やかな景気の回復基調が持続いたしました。しかし、秋以降は、輸出の減速や原油をはじめとする素材価格の高騰、IT・デジタル関連製品の在庫調整などにより景気の減速、停滞局面が続くなど企業を取り巻く環境は厳しさを増してきております。

このような環境のなか、当社の中核のひとつでありますシール製品におきましては、主力の電力業界、石油精製・石油化学業界における一部の環境関連投資を除き、依然設備投資の抑制ならびに保守費用の削減基調が続いており、総じて低調に推移いたしました。また、東南アジア向けの海外プラント市場では一部に新規のプラント建設などの動きがでてきておりますが、従来以上に受注獲得に向けて価格競争が激化するなど、依然厳しい市場環境が続いております。

一方、もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品はデジタル家電や次世代カメラ付き携帯電話などの需要が活発化し、年度前半は堅調に推移いたしました。しかし、年度後半はIT・デジタル関連製品の在庫調整などに伴い、半導体・液晶製造装置向け受注が急速に減少し、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで、営業、技術、生産が一体となって、新市場の開拓、新規受注の獲得に鋭意努力いたしました結果、当期の売上高は194億22百万円（前期比8.3%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇や、お客様からの値下げ要請や受注獲得に向けての価格競争が激化いたしました。半導体・液晶製造装置向けピラフロン製品の操業度が向上したことに加え、調達コストの削減、業務の合理化・効率化に努めてまいりました結果、営業利益は28億47百万円（前期比82.2%増）、経常利益は28億63百万円（前期比85.1%増）、当期純利益につきましては、16億83百万円（前期比343.8%増）と前期に比べ増益となりました。

当期の配当につきましては、1株につき8円の普通配当に加え、1株につき2円の創業80周年の記念配当を実施することを本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり18円となります。

当期の製品部門別の売上高は次のとおりであります。

M S 製品部門（メカニカルシール製品部門）

海外プラント案件の獲得や、電力業界、食品業界向けに受注活動を強化すると共に、石油精製・石油化学業界の二酸化炭素や硫黄分削減に向けての環境関連投資需要の獲得、半導体・液晶関連業界向けの新用途開拓に積極的に対応いたしました結果、売上高57億32百万円（前期比12.2%増）となりました。

G P 製品部門（グランドパッキン・ガスケット製品部門）

電力業界、ケミカル業界の設備投資抑制、定期検査の延長、保守費用の削減に加え価格競争が激化する中でノン・アスベスト製品の積極的な受注活動を展開いたしました結果、売上高は37億18百万円（前期比11.4%増）となりました。

P F 製品部門（ピラフロン製品部門）

半導体・液晶製造装置関連製品は受注獲得に向け価格競争が激化する中、顧客層の拡大を目指し新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりました結果、売上高は98億96百万円（前期比5.2%増）となりました。

その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は74百万円（前期比0.9%減）となりました。

2. 財政状態について

単位：百万円

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	712	2,895	2,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	895	3,395	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	963	1,310	2,273
現金及び現金同等物の期末残高	1,305	2,118	813

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー 28億95百万円（前期比306.4%増）に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー 33億95百万円（前期比279.3%増）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは13億10百万円（前期比236.0%減）となりました。この結果、現金および現金同等物は8億13百万円増加し、期末残高は21億18百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは28億95百万円であり、前期に比べ21億82百万円（前期比306.4%増）増加しました。この増加の主な原因は、事業活動が順調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が28億41百万円（前期比64.2%増）と大きく伸長し、また、法人税等の支払額が前期に比べ7億7百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは33億95百万円であり、前期に比べ25億円増加（前期比279.3%増）しました。この増加の主な原因は、有形・無形固定資産の取得支出が前期比10.72%減の13億10百万円でしたが、有価証券及び投資有価証券の取得支出が21億30百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは13億10百万円であり、前期に比べ22億73百万円増加（前期比236.0%増）しました。この増加の主な原因は、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行及び自己株式の売却をしたことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	58.1	66.1	62.6	66.0	62.1
時価ベースの株主資本比率(%)	65.7	57.7	48.3	65.4	69.4
債務償還年数(年)	0.9	1.3	0.8	2.4	1.1
インレスト・カレッジ・レシオ	79.3	29.6	58.6	26.9	123.7

(注)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・株主資本比率 株主資本 / 総資産
- ・時価ベース株主資本比率 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インレスト・カレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

3. 次期の見通し

国内経済は在庫調整の圧力が弱まり停滞・調整局面から徐々に脱し、回復に向けた動きがはじまっておりますが、世界的なIT・デジタル関連需要の回復は下期以降と想定されるなど、当社グループの事業環境は当期に比較して悪化するものと予想しております。

このような中で、産業機器分野向けメカニカルシール、グランドパッキンなどシール製品は、受注獲得に向け価格競争の激化が見込まれますが、国内外で営業活動を積極的に展開し、補修需要や新規プラント案件の受注獲得、新たな機能を加えたノン・アスベスト製品の拡販、既存製品の改良による新市場、新用途の開発を積極的に推進してまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は新規顧客の獲得により顧客層の拡大に鋭意努力してまいります。

以上により、平成17年度の売上高は、前期比3.2%減の188億円を見込んでおります。

損益面では、調達コストの一層の削減、業務の合理化・効率化、標準化を推進してまいります。また、ピラフロン製品の操業度が低下することに加えて、原材料の値上げや価格競争の激化が想定されることなどから、経常利益は19億円（前期比33.6%減）、当期純利益は11億円（前期比34.6%減）を見込んでおります。

平成18年3月期の業績見通しは次の通りです。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	18,800	1,900	1,900	1,100	51円49銭
平成17年3月期	19,422	2,847	2,863	1,683	80円62銭
平成17年3月期比	3.2%	33.3%	33.6%	34.6%	-

次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては税金等調整前当期純利益が19億円となり、減価償却費は当期並みになるものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては設備投資による支出を9億30百万円計画しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローも勘案し、弾力的に検討してまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期末並になるものと考えております。

4 . 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	14,419	55.4	11,327	51.1	3,092
現金及び預金	2,450		1,640		809
受取手形及び売掛金	8,260		7,822		438
有 価 証 券	1,826		9		1,817
た な 卸 資 産	1,460		1,490		30
繰 延 税 金 資 産	379		297		81
そ の 他	56		77		20
貸 倒 引 当 金	14		10		3
固定資産	11,586	44.6	10,853	48.9	732
有形固定資産	8,476	32.6	7,981	36.0	495
建物及び構築物	4,617		4,231		386
機械装置及び運搬具	1,541		1,624		82
土 地	1,726		1,726		-
建設仮勘定	348		96		252
そ の 他	242		302		60
無形固定資産	151	0.6	209	0.9	57
投資その他の資産	2,957	11.4	2,663	12.0	294
投資有価証券	1,894		1,509		385
繰延税金資産	654		721		66
そ の 他	633		654		20
貸 倒 引 当 金	225		221		3
資 産 合 計	26,005	100.0	22,180	100.0	3,825

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,376	20.7	5,162	23.3	213
支払手形及び買掛金	1,865		1,858		6
短期借入金	737		1,363		626
未払法人税等	940		149		790
賞与引当金	562		502		60
その他	1,270		1,288		17
固定負債	4,453	17.1	2,347	10.6	2,105
社債及び長期借入金	2,539		397		2,142
退職給付引当金	1,468		1,527		58
役員退職引当金	387		366		20
その他	57		56		0
負債合計	9,830	37.8	7,510	33.9	2,319
(少数株主持分)					
少数株主持分	25	0.1	20	0.1	4
(資本の部)					
資 本 金	3,262	12.5	3,262	14.7	-
資本剰余金	3,062	11.8	3,027	13.6	35
利益剰余金	9,948	38.3	8,647	39.0	1,300
其他有価証券評価差額金	417	1.6	362	1.6	55
為替換算調整勘定	40	0.2	43	0.2	2
自己株式	499	1.9	606	2.7	107
資本合計	16,150	62.1	14,649	66.0	1,500
負債・少数株主持分及び資本合計	26,005	100.0	22,180	100.0	3,825

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		前 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	19,422	100.0	17,934	100.0	1,487
売 上 原 価	12,361	63.6	12,266	68.4	95
売 上 総 利 益	7,060	36.4	5,668	31.6	1,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,212	21.7	4,105	22.9	107
営 業 利 益	2,847	14.7	1,562	8.7	1,285
営 業 外 収 益	117	0.6	110	0.6	7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25		20		5
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		20		20
そ の 他	92		69		22
営 業 外 費 用	102	0.6	125	0.7	23
支 払 利 息	24		27		3
固 定 資 産 除 却 損	22		50		27
社 債 発 行 費 償 却	18		-		18
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12		-		12
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		3		0
そ の 他	21		44		22
経 常 利 益	2,863	14.7	1,546	8.6	1,316
特 別 利 益	10	0.1	43	0.2	33
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		43		33
特 別 損 失	31	0.2	572	3.2	541
固 定 資 産 売 却 損	4		-		4
固 定 資 産 除 却 損	27		26		1
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		293		293
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	-		252		252
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,841	14.6	1,017	5.6	1,823
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,203	6.2	599	3.3	603
法 人 税 等 調 整 額	52	0.3	34	0.2	86
少 数 株 主 損 益	6	0.0	3	0.0	2
当 期 純 利 益	1,683	8.7	379	2.1	1,304

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕 金 額	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,027	3,027
資本剰余金増加高	35	-
自己株式処分差益	35	-
資本剰余金期末残高	3,062	3,027
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,647	8,668
利益剰余金増加高	1,683	379
当期純利益	1,683	379
利益剰余金減少高	382	400
配当金与	324	340
役員賞与	58	60
利益剰余金期末残高	9,948	8,647

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,841	1,017
減価償却費	923	1,046
ゴルフ会員権評価損	2	3
持分法による投資損益(利益：)	-	20
賞与引当金の増減額(減少：)	60	12
退職給付引当金の増減額(減少：)	58	49
役員退職引当金の増減額(減少：)	20	11
受取利息及び受取配当金	25	20
支払利息	24	27
役員賞与	58	60
投資有価証券評価損	12	-
有形固定資産除却損	50	62
売上債権の増減額(増加：)	441	909
たな卸資産の増減額(増加：)	31	241
仕入債務の増減額(減少：)	5	43
未払消費税等の増減額(減少：)	59	113
その他	18	341
小 計	3,310	1,838
利息及び配当金の受取額	25	25
利息の支払額	23	27
法人税等の支払額及び還付額(純額)	416	1,124
計	2,895	712
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	9	-
有価証券の取得による支出	1,798	-
投資有価証券の売却による収入	-	744
投資有価証券の取得による支出	332	57
有形固定資産の売却による収入	11	5
有形・無形固定資産の取得による支出	1,310	1,450
その他	25	137
計	3,395	895
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	712	37
長期借入による収入	500	300
長期借入金の返済による支出	288	288
社債の発行による収入	1,993	-
配当金の支払額	323	340
自己株式の売却による収入	150	-
自己株式の取得による支出	7	596
その他	1	1
計	1,310	963
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	19
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少：)	813	1,165
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,305	2,470
・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,118	1,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社

11社

ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株)
北陸ピラー(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株)
ピラーエンジニアリングサービス(株) エヌピー工業(株) 日高精工(株)
ピラー産業(株) 台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株)

(2) 非連結子会社

5社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

6社

非連結子会社 5社 関連会社 1社
持分法適用外の非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾ピラー工業(株)	12月31日
日本ピラーシンガポール(株)	12月31日

(注) 決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品 主として総平均法による原価法

商品 総平均法による原価法

原材料（主要原材料） 月次平均法による原価法

（仕入部品） 総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、子会社ピラー産業株式会社の賃貸用不動産及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50 年
機械装置及び運搬具	4～14 年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,776	12,615
2.非連結子会社及び関連会社に対する投資額		
投資有価証券	209	179
出 資 金	149	149
3.担保資産及び担保付債務 (工場財団)		
担保に供している資産の額		
建 物 及 び 構 築 物	2,407	2,598
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54	64
土 地	816	816
そ の 他	1	1
合 計	3,280	3,479
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	45	70
長 期 借 入 金	55	100
(工事履行保証)		
定 期 預 金	1	5

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金繰入額	12	30
従業員給料・賞与	1,153	1,191
賞与引当金繰入額	192	174
退職給付引当金繰入額	107	112
役員退職引当金繰入額	22	21
減 価 償 却 費	121	131
研 究 開 発 費	602	537

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	2,450	1,640
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331	335
現金及び現金同等物	2,118	1,305

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び前期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、当連結会計年度における一セグメントの売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高合計及び資産の金額の合計額のいずれも 90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の 90%超であるためその作成を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び前期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%超であるためその作成を省略しています。

(3) 海外売上高

当期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,240	576	1,817
連結売上高（百万円）			19,422
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	3.0	9.4

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア：台湾、韓国、シンガポール

その他：北米、欧州、中東

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,574	499	2,074
連結売上高（百万円）			17,934
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	2.8	11.6

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア：台湾、韓国、シンガポール

その他：北米、欧州、中東

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

有価証券

当期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	28	28	0
合計		28	28	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	919	1,623	704
合計		919	1,623	704

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1. を除く)

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー		1,798
(2) その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		271

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,826	-	-	-
合計	1,826	-	-	-

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	37	37	0
合計		37	37	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	602	1,215	613
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	14	12	2
合計		616	1,227	611

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4．時価評価されていない主な「有価証券」(上記1．を除く)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	253

5．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	9	28	-	-
合計	9	28	-	-

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
メカニカルシール	5,342	5,290
グランドパッキン・ガスケット	3,350	2,983
ピラフロン	9,610	8,673
合 計	18,303	16,947

(注) 上記の金額はすべて販売金額で示しています。

2. 受注高

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メカニカルシール	5,878	787	4,933	642
グランドパッキン・ガスケット	3,724	196	3,349	190
ピラフロン	9,676	723	9,179	944
合 計	19,278	1,707	17,462	1,776

3. 販売高

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流体制御関連機器事業				
メカニカルシール	5,732	29.5%	5,110	28.5%
グランドパッキン・ガスケット	3,718	19.1%	3,337	18.6%
ピラフロン	9,896	51.0%	9,411	52.5%
計	19,347	99.6%	17,859	99.6%
その他事業	74	0.4%	75	0.4%
連 結 売 上 高	19,422	100.0%	17,934	100.0%